

令和元年度4団体

政策提言書について

安全保障委員会事務局長

中川 義章 陸自78

1 概要

借行社、隊友会、水交会及びつばさ会の自衛隊OB団体は、平成28年度から共同の政策提言をまとめて、各方面に提言活動を行ってきました。令和元年度は、10月7日に政策提言書を作成し、旧年中に防衛大臣等省内の要人及び与党3役・政調会等の各方面に、提言活動を行いました。現在は、自衛官の処遇の改善について、各方面の関心が高く、細部の説明が続いています。

提言の核心部分でもある「防衛費の増加」「自衛官実員の増加」については、令和2年度予算案においても、「防衛予算は増加」し、「自衛官募集の施策強化に予算配分して、募集目標を達成」できるようにしましたという各方面の反応です。お察しの通り、三百代言いや鯨に瓢箪とは言わないまでも、言語明瞭意味不明の対応です。

お互いを思いやり、「抜本的な提言を頂いても、財政事情これあり。無理なことは無理です」「これ以上、抜本的なことを提言しても、諸般の事情から実現の可能性はないだろう」という

阿吽の呼吸の産物でもあります。

根本的問題はスルーされるのですが、自衛官の処遇の改善については、各方面の協力を得てゆつくりと前進していることは事実であり、今後も継続する必要があります。

提言の目次については、末尾に掲げます。ご関心のある方は、事務局に全文がありますので、お問い合わせください。

2 提言の主要内容

ほぼ、例年通りの内容ですが、本年は30防衛大綱の具体化を推進するという基本方針で提言を再構成しています。このため、以前の提言と比較した場合、記述体系がこれまでと異なり憲法の改正に関する項目を除いて、防衛計画の大綱の記述体系となりました。憲法改正に関する記述については、例年通りです。

30防衛大綱の具体化に資するということから、「①大綱に具体化されているものは、記述しない。②大綱を具体化するため必要な内容を提言とする」という方針があり、結果的には、宇宙・サイバー・電磁波領域についての記述と人的基盤の強化についての記述が強化されています。他の分野については、記述する場所が異なっていますが、課題は本質的であり内容は踏襲されています。

ます。

宇宙・サイバー・電磁波領域については、これまでの記述に加えて、現役の声を生かした具体策を盛り込みました。人的基盤については、基本方針の例外として、大綱に盛り込まれていない「国家全体としての人的資源の効果的な配分」について、「国家安全保障戦略 第6項(国家安全保障を支える国内基盤の強化と内外における理解促進)」に「国としての人的基盤の強化」を加えること及び「自衛官・公安職公務員を一括して採用・教育する制度」を検討することを、新規に提案しています。

他方で、大規模な着上陸侵攻への備えのような将来的な情勢変化にも対応しうる防衛力の構築については、大綱の「最小限の専門的知見や技術の継承に必要な範囲に限り保持」という考え方に、作戦・戦闘能力の継承・回復という問題点を指摘する形で警鐘をならす表現が提言の限界となりました。

現状では、海空自衛隊が、基本的な海上・航空作戦能力が低下していないのに対して、陸上自衛隊は、「師団砲兵・師団戦車部隊もなく、歩兵部隊だけで近代戦を行う」ということになりつつある「作戦基本部隊の現況へのOBとしての評価を直截に表現し是正を求めることは、「大綱という陸幕長を含む現

役自衛官も関与(コミット)した政府方針に反対することになる。」との他団体の意見があり、提言しないことになりました。

3 来年度の予定等

来年度は、隊友会は折木新理事長が初めて、当初から監修する政策提言となるので、何らかの新基軸を打ち出したいということであり、借行社として協力する予定です。

目次

- 1 憲法の改正
- 2 安全保障法制の充実；グレイゾーン事態に応ずる法的整備
- 3 日米同盟及び安全保障協力の強化
- 4 防衛力の強化
- 5 人的基盤の強化
- 6 技術基盤の強化
- 7 装備調達の最適化
- 8 産業基盤の強靱化(防衛産業の維持・育成)
- 9 情報機能の強化(海洋状況把握(MDA)体制の構築)
- 10 防衛力を支える要素
おわりに